

貸借対照表

(平成25年 3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	円	負 債 の 部	円
流 動 資 産	106,821,266,375	流 動 負 債	155,005,850,945
現 金 及 び 預 金	58,919,929,436	取 引 証 拠 金	154,378,414,676
営 業 未 収 入 金	874,792	一 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	72,000,000
取 引 証 拠 金 保 管 有 価 証 券	40,781,575,200	未 払 場 勘 定 益 金 交 付 額	523,386,260
清 算 預 託 金 保 管 有 価 証 券	1,634,510,000	賞 与 引 当 金	9,283,686
有 価 証 券	4,637,827,236	リ ー ス 債 務	260,190
未 収 収 益	264,053,383	未 払 消 費 税 等	2,754,900
未 収 法 人 税 等	40,013,331	そ の 他	19,751,233
未 収 場 勘 定 損 金 徴 収 額	523,386,260	固 定 負 債	9,463,878,234
繰 延 税 金 資 産	8,114,202	清 算 預 託 金	9,255,320,685
そ の 他	10,982,535	長 期 借 入 金	129,000,000
固 定 資 産	60,867,685,801	長 期 前 受 金	1,369,667
(有 形 固 定 資 産)	36,671,912	退 職 給 付 引 当 金	41,282,882
建 物	2,107,025	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	36,905,000
器 具 備 品	34,317,087		
リ ー ス 資 産	247,800	負 債 の 部 合 計	164,469,729,179
(無 形 固 定 資 産)	141,814,851	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	141,814,851	株 主 資 本	3,219,222,997
(投 資 そ の 他 の 資 産)	60,689,199,038	資 本 金	634,350,000
長 期 性 預 金	49,600,000,000	利 益 剰 余 金	2,584,872,997
投 資 有 価 証 券	10,937,756,223	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,584,872,997
長 期 前 払 費 用	130,359,114	決 済 不 履 行 積 立 金	2,239,422,116
繰 延 税 金 資 産	14,841,241	繰 越 利 益 剰 余 金	345,450,881
そ の 他	6,242,460	純 資 産 の 部 合 計	3,219,222,997
資 産 の 部 合 計	167,688,952,176	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	167,688,952,176

損益計算書

〔平成24年 4月 1日から
平成25年 3月31日まで〕

科 目	金 額	
		円
売上高		281,510,138
売上原価		253,913,439
売上総利益		27,596,699
販売費及び一般管理費		303,431,856
営業損失		275,835,157
営業外収益		
受取利息	476,724,314	
その他	270,950	476,995,264
営業外費用		
支払利息	3,443,893	3,443,893
経常利益		197,716,214
特別損失		
厚生年金基金解散損失	14,951,965	14,951,965
税引前当期純利益		182,764,249
法人税、住民税及び事業税	69,991,885	
法人税等調整額	13,321,483	83,313,368
当期純利益		99,450,881

株主資本等変動計算書

〔平成24年 4月 1日から
平成25年 3月31日まで〕

(円)

	株 主 資 本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主 資本 合計	
		その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
		決済不履行 積立金	繰越利益 剰余金			
平成24年4月1日残高	634,350,000	2,157,415,798	328,006,318	2,485,422,116	3,119,772,116	3,119,772,116
事業年度中の変動額						
決済不履行 積立金の繰入額		82,006,318	△ 82,006,318	—	—	—
当期純利益			99,450,881	99,450,881	99,450,881	99,450,881
事業年度中の変動額合計	0	82,006,318	17,444,563	99,450,881	99,450,881	99,450,881
平成25年3月31日残高	634,350,000	2,239,422,116	345,450,881	2,584,872,997	3,219,222,997	3,219,222,997

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。
- ② 保管有価証券 保管有価証券については商品先物取引法施行規則第 39 条の規定に基づく充用価格により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

器具備品 4年～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ 長期前払費用

東商取スパンシステム環境構築費用等にかかるものは社内における利用可能期間(5年)に基づき、その他のものは役務の提供を受ける期間に基づいております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ② 退職給付引当金 職員の退職金の支給に備えるため、職員に係る退職金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員に係る退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、平成 24 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る減価償却累計額 64,151,142 円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
該当事項はありません。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引
営業取引 55,876,863円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 9,404株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(流 動)

未 払 事 業 税	1,443,923円
減価償却額超過	1,105,786円
前 受 金	1,959,985円
賞 与 引 当 金	3,528,729円
そ の 他	75,779円
小 計	<u>8,114,202円</u>

(固 定)

退 職 給 付 引 当 金	14,713,219円
役員退職慰労引当金	13,152,942円
そ の 他	128,022円
小 計	27,994,183円
評 価 性 引 当 額	<u>△13,152,942円</u>
小 計	<u>14,841,241円</u>
繰延税金資産合計	<u>22,995,443円</u>

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、器具備品、ソフトウェアの一部については、所有権移転外のファ

イナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、毎年度取締役会で決議した資産運用方針に基づき、定期預金及び国債に限定した運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 25 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表に含めておりません。

(円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	58,919,929,436	58,919,929,436	—
②取引証拠金保管有価証券	40,781,575,200	58,676,956,240	17,895,381,040
③有価証券	4,637,827,236	4,647,042,400	9,215,164
④未収場勘定損金徴収額	523,386,260	523,386,260	—
⑤長期性預金	49,600,000,000	50,672,443,490	1,072,443,490
⑥投資有価証券	10,937,756,223	11,162,209,470	224,453,247
⑦取引証拠金	(154,378,414,676)	(172,273,795,716)	(17,895,381,040)
⑧未払場勘定益金交付額	(523,386,260)	(523,386,260)	—

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法、並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金、並びに④未収場勘定損金徴収額、⑧未払場勘定益金交付額

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②取引証拠金保管有価証券

株式及び日本銀行出資証券並びに倉荷証券は充用価格算定基準日の時価を使用しております。債券については、日本証券業協会の価格によっております。

③有価証券及び⑥投資有価証券

これらの時価については、日本証券業協会の価格によっております。

⑤長期性預金

定期預金については、銀行店頭金利を用い、NPV(純現在価値)法により算出しております。

⑦取引証拠金

現金部分については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。有価証券部分については、差し入れられている有価証券現物での返還となるため、取引証拠金保管有価証券の時価と同額としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

(円)

	貸借対照表計上額
清算預託金	(9,255,320,685)

清算預託金の性質上、返還の時期を判断することができず、時価の算定はきわめて困難であるため。

8. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	342,325円
(2) 1株当たり当期純利益	10,575円

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。